

日本経済学会 2019 年度秋季大会 内閣府企画セッション  
「米中貿易摩擦とその背景・影響」

日本経済学会 2019 年度秋季大会におきまして、現在の世界経済の動向や先行きを見る上で重要な要因となっている米中貿易摩擦に関し、以下の通り、内閣府による企画セッション「米中貿易摩擦とその背景・影響」を開催いたします。

座長： 木村 福成 教授（慶應義塾大学経済学部）

発表① 「中国の輸出高度化と米中貿易摩擦」

発表者： 爲藤 里英子

（内閣府経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐）

討論者： 伊藤 恵子 教授（中央大学商学部）

中国経済のグローバル・バリュー・チェーン（GVC）上の位置付けの変化やその米中貿易摩擦への含意について、付加価値貿易統計を用いて分析。含意は以下の通り。

- i. 中国の輸出に含まれる自国付加価値が高まっており、GVC の中で先進国の位置付けに近付いている。
- ii. アメリカの輸出に占める中国からの輸入による付加価値が高まっており、アメリカの中国との GVC 上の結びつきが深化。
- iii. 米中の輸出には幅広い国・地域の付加価値が含まれており、米中貿易摩擦の影響は GVC を通じてこれらの国・地域に波及する可能性。

発表② 「米中貿易摩擦の経済的帰結」

発表者： 堤 雅彦

（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当））

討論者： 板倉 健 教授（名古屋市立大学大学院経済学研究科）

2018 年に公表された米国および中国の関税引上げ措置の中期的な経済的帰結について CGE モデルにより試算。含意は以下の通り。

- i. 関税引上げのみの影響は GDP を若干押し下げる程度であるが、貿易転換効果によって生じる第三国の便益は全体の損失を上回らず、世界全体では若干のマイナス。ただし、資本蓄積や貿易由来の技術進歩を勘案すると、GDP 等の押し下げ効果は大きくなり、世界全体での損失も増大。
- ii. 産業レベルでは、米国や中国での資本あるいは技術集約度の低下が発生し、いわゆる産業の高度化が阻害される結果。
- iii. 米中両国の関税措置に伴う利得を踏まえると、中国は、米国の措置に対する報復によって自国の損失が相対的にも大きくなり、tit for tat 戦略は中期的に合理的ではないことを示唆。